

平成30年度

総会議案

と き 平成30年4月20日(金) 15:00～

ところ ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

総会次第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 議案
 - 1) 平成29年度事業報告…………… 1
 - 2) 平成29年度決算…………… 7
 - 3) 監査報告…………… 10
 - 4) 平成30年度北海道支部役員選任…………… 11
 - 5) 地盤工学会北海道支部会計規程の制定…………… 13
 - 6) 地盤工学会北海道支部表彰規程の制定…………… 16
4. 報告
 - 1) 平成30年度事業計画…………… 18
 - 2) 平成30年度予算…………… 19
 - 3) 平成29年度北海道支部賞及び支部賞(学生部門)選考経過…………… 20
5. 表彰
 - 1) 平成29年度北海道支部賞及び支部賞(学生部門)
 - 2) 平成29年度地盤工学会功労章
 - 3) 地盤工学会永年継続会員
 - 4) 地盤工学会永年継続特別会員
6. 新・旧支部長挨拶
7. 閉会の辞

資料

1) 北海道支部協賛会員名簿	25	5) 歴代支部長・副支部長・幹事長・副幹事長名簿	31
2) 北海道支部特別会員名簿	26	6) 平成29年度北海道支部役員名簿	34
3) 北海道支部規程	27	7) 平成29年度北海道支部委員会名簿	36
4) 北海道支部協賛会制度	30	8) 本部役員・委員等(支部推薦・選出)	37

公益
社団
法人

地盤工学会北海道支部

〒060-0061 札幌市中央区南1条西2丁目南一条Kビル TEL・FAX(011)251-7038

平成29年度事業報告

1 会議

- (1) 平成29年度支部通常総会（29. 4. 20 ホテル札幌ガーデンパレス）
 - 1) 議案：平成28年度事業報告
 - 2) 議案：平成28年度決算報告
 - 3) 議案：会計及び業務の監査報告
 - 4) 議案：平成29年度北海道支部役員選任
 - 5) 報告：平成29年度事業計画
 - 6) 報告：平成29年度予算
 - 7) 報告；平成28年度地盤工学会北海道支部賞及び支部賞(学生部門)選考経過報告
 - 8) 表彰：平成28年地盤工学会北海道支部賞
 - 9) 表彰：地盤工学会永年継続正会員
 - 10) 表彰：地盤工学会永年継続特別会員
 - 11) 新・旧支部長挨拶
- (2) 評議員会
 - 第1回（29. 4. 7 松崎ビル）
 - 1) 議案：平成28年度事業報告
 - 2) 議案：平成28年度決算報告
 - 3) 議案：会計及び業務の監査報告
 - 4) 議案：平成29年度役員の改選
 - 5) 報告：平成29年度事業計画
 - 6) 報告：平成29年度予算
 - 7) その他
 - 第2回（30. 2. 23 松崎ビル）
 - 1) 議案：平成30年度事業計画
 - 2) 議案：平成30年度予算
 - 3) 報告：平成29年度事業実施状況
 - 4) 報告：平成29年度決算見込み
 - 5) その他
- 評議員会(メール審議)
 - 第1回 支部役員の選任について(29. 7. 11)
 - 第2回 代議員の支部推薦候補者について(29. 12. 7)
- (3) 支部賞選考委員会
 - 第1回（30. 2. 13 支部事務局）
 - 1) 選考委員会委員長の選出について
 - 2) 平成29年度支部賞及び支部賞学生部門の選考について
 - 3) その他
- (4) 28年度監査（29. 4. 5 支部事務局）

(5) 幹事会

第1回 (29. 4. 20 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 平成29年度事業計画について
- 2) 平成29年度事業別担当幹事の選出について
- 3) その他

第2回 (30. 2. 15 松崎ビル)

- 1) 平成30年度事業計画
- 2) 平成30年度予算
- 3) 平成29年度事業実施状況
- 4) 平成29年度決算見込み
- 5) その他

(6) 企画担当幹事会

第1回 (29. 6. 28 (株)大林組札幌支店)

- 1) 平成29年度事業計画
- 2) 平成29年度事業実施状況
- 3) その他

第2回 (30. 2. 1 (株)大林組札幌支店)

- 1) 担当幹事から平成29年度の活動報告
- 2) 事務局の作業低減について(総会議案集の作成、担当行事の案内、受付など役割の分担)

(7) 事業別担当幹事会

- 1) 技術報告会担当幹事会

第1回 (29. 4. 20 ガーデンパレス)

第2回 (30. 1. 12 支部事務局)

- 2) セミナー担当幹事会

第1回 (29. 4. 20 ガーデンパレス)

第2回 (30. 2. 15 松崎ビル)

- 3) 他、メールによる事業別担当幹事会を適宜開催

(8) 平成28年8月北海道豪雨による地盤災害調査団会議

第1回 (平成28年度より累計第3回) (29. 4. 14 北海道大学)

(9) 会員拡大検討委員会 (30. 2. 1 (株)大林組札幌支店)

- 1) 第2回委員会議事録の確認
- 2) 会員数の将来予測および会員増加策
- 3) 意見交換

(10) 気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害リスクに関する研究委員会

第1回 (29. 4. 6 北海道大学)

- 1) 委員会報告の執筆状況について
- 2) シンポジウムについて
- 3) 新委員会の設立について

(11) 北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会

第1回 (29. 9. 1 北海道大学)

- 1) 委員長および幹事委員の承認

2) 委員会の活動方針について

3) その他

第2回(29. 11. 10 札幌コンファレンスホール)

1) 委員の追加について

2) 災害資料の収集と選定方法について

3) 書籍の章構成およびWG構成について

4) その他

第3回(30. 1. 26 土木研究所寒地土木研究所)

1) 委員の追加について

2) WG構成の変更と目次構成について

3) 災害記録の集計結果について

4) その他

会議計：通常総会1回、評議員会2回、評議員会メール審議2回、支部賞選考委員会1回
会計監査1回、全体幹事会2回、企画担当幹事会2回、事業別幹事会4回
事業別メール幹事会適宜開催、地盤災害調査団会議1回、会員拡大検討委員会1回
研究委員会4回

2 事業

(1) 地盤災害緊急対応委員会

第52回地盤工学研究発表会において、「平成28年8月北海道豪雨災害調査報告会」を開催

日時：平成29年7月13日(木)

場所：名古屋国際会議場

「平成28年8月北海道豪雨による地盤災害調査団」最終報告会

日時：平成29年7月26日(水)

場所：北海道大学学術交流会館

主催：地盤工学会北海道支部

参加人員：128名

「調査概要・全体被害概要と社会的影響」 石川達也(北海道大)

「気象関係概要」 川端伸一郎(北海道科学大)

「国道274号・国道38号に関して」 木幡行宏(室蘭工大)・川村志麻(室蘭工大) 林憲裕
(北海道開発局)

「その他国道・道道の被害と復旧」 西本聡(寒地土木研究所)・磯部公一(北海道大)

「鉄道の被害と復旧」 石川達也(北海道大)

「高速道路の被害と復旧」 所哲也(苫小牧高専)

「河川・堤防の被害と復旧」 川尻峻三(北見工大)・西村 聡(北海道大)

「農地の被害と復旧」 土谷富士夫(帯広畜産大)

「総括・調査団提言」 石川達也(北海道大)

「質疑応答・討論」

(2) 「気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害に関するシンポジウム」

日時：平成29年6月2日(金)

場所：国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所

主 催：地盤工学会北海道支部

後 援：国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所

参加人員：74名

委員会報告

「開会挨拶および委員会活動の概要」

北海道大学 石川 達也

「北海道の気象」

北海道科学大学 川端 伸一郎

「北海道の土質」

室蘭工業大学 川村 志麻

「融雪期災害」

(株)ドーコン 林 啓二

「豪雨災害」

室蘭工業大学 川村 志麻

「凍上災害」

北海道科学大学 川端 伸一郎

「土構造物等の管理手法」

東日本高速道路(株) 村山 陽

「調査・分析・解析① 降雨関連」

北見工業大学 川尻 峻三

「調査・分析・解析② 数値解析関連」

北海道大学 西村 聡

「調査・分析・解析③ 現地観測関連」

室蘭工業大学 川村 志麻

「今後の展望」

北海道大学 石川 達也

基調講演

土砂災害の誘因となる北海道の気象

日本気象協会 松岡 直基

平成28年8月北海道豪雨災害と気候変動の影響を考慮した治水計画の検討

北海道大学 山田 朋人

一般発表

投稿数：10件

(3) 講習会（地盤工学会北海道支部主催）

「構造物基礎に関する技術講習会」

日 時：平成30年2月28日（水）

場 所：国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所

共 催：北海道土木技術会 土質基礎研究委員会

後 援：国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所

参加人員：47名

「北海道における構造物基礎の設計・施工のポイント」

(国研) 土木研究所寒地土木研究所 江川 拓也

「地震時の地盤応答変位と杭の水平抵抗力」

北海道大学 磯部 公一

「回転貫入杭の引抜き抵抗」

室蘭工業大学 永井 宏

「ニューマチックケーソン工法の設計・施工上の留意点」

オリエンタル白石(株) 阿部 慎太郎

「鋼管ソイルセメント杭工法の設計・施工泥炭および火山灰質土への対応」

ガンテツパイル工法協会 加藤 篤史、山路 耕寛

(4) セミナー（地盤工学会北海道支部主催）

第1回

テーマ：「地盤工学に関する最近の話題」

日 時：平成29年6月23日（金）15:00～17:00

場 所：大成建設株式会社 札幌支店 4F 会議室

参加人員：19名

高水位作用による噴砂が発生した河川堤防および周辺地盤の地盤工学的特徴

北見工業大学 川尻 峻三

杭基礎の先端支持層の推定と評価 北海道電力株式会社 高石 孟

第2回

テーマ：「軟弱地盤解析と解析条件」

日時：平成29年8月23日（水）15:00～17:00

場所：北海道土質試験協同組合（札幌）

参加人員：21名

軟弱地盤解析の概要と解析条件 日本工営株式会社 橋本和明

室内土質試験の実演（一軸圧縮試験） 北海道土質試験協同組合 平 伸明

第3回

テーマ：「地盤工学に関する最近の話題」

日時：平成29年9月27日（水）14:00～16:00

場所：株式会社 ズコーシャ

参加人員：19名

のり面緑化工へのトールフェスクの再使用を考える

一根系を含む土供試体のせん断特性を指標として— 帯広畜産大学 宗岡寿美

斜面安定とのり面保護工 帯広畜産大学名誉教授 土谷富士夫

第4回

テーマ：「地盤工学に関する最近の話題」

日時：平成29年11月2日（木）15:30～17:40

場所：国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所

共催：国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所

参加人員：26名

軟弱粘土から私が得た教訓 北海道大学 渡部 要一

ビーチロックに学ぶ新しい国土修復保全技術 北海道大学 川崎 了

第5回

テーマ：「軟弱地盤における調査・解析」

日時：平成29年12月5日（火）15:00～17:00

場所：網走建設業協会（網走）

参加人員：22名

杭基礎の先端支持層の推定と評価 北海道電力株式会社 高石 孟

寒冷地の高速道路における凍上事例とその対策

株式会社ネクスコ・エンジニアリング北海道 山内 智

第6回

テーマ：「地盤工学に関する最近の話題」

日時：平成29年12月14日（木）13:45～16:45

場所：旭川市新旭川地区センター 第2，第3会議室

参加人員：39名

土と岩の凍上とその対策 北見工業大学 地球環境工学科 准教授 中村 大

寒冷地に適したのり面保護工の開発とその経緯

北見工業大学 地球環境工学科 准教授 川口 貴之

(5) 技術報告会（地盤工学会北海道支部主催）

日 時：平成30年1月25日（木）～1月26日（金）

場 所：国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所

共 催：国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所

投 稿 数：50件

参加人員：延べ163名

特別講演：平成30年1月25日（木） 上記同会場

施工技術からアプローチした構造物基礎設計法 寒地土木研究所 富澤 幸一

参加人員：73名

(6) 支部刊行物

気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害に関するシンポジウム委員会報告・講演論文集

1) 発刊日：平成29年6月

2) 発行部数：CD版100部

技術報告集 第58号

1) 発刊日：平成30年1月

2) 発行部数：CD版115部、冊子版8部

(7) 広報活動

1) 北海道支部ホームページの管理・更新作業

2) SNS (Facebook) を使った広報，行事参加報告

3) 技術報告集謹呈作業(広報担当幹事を通じて、開発局、北海道等へ)

(8) 後援等事業

後援：「土砂災害を考える防災講演会」 in函館

1) 主 催：北海道、(公社)砂防学会北海道支部

2) 日 時：平成29年9月5日(火)

3) 場 所：函館市中央図書館

後援：「土木の日パネル展2017」

1) 主 催：北海道士木技術会

2) 日 時：平成29年11月16日(木)～11月17日(金)

3) 場 所：札幌駅前通地下歩行空間 北3条交差点広場

事業計：地盤災害調査団による報告会(2回)、シンポジウム1回(委員会報告、基調講演)
講習会1回、セミナー6回、技術報告会1回、特別講演会1回、支部刊行物2種、
広報活動1式、後援事業2回

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計	29年度予算
	公1	公2	公3	公4	共通				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 事業収益	255,500	442,000	436,000	0	0	1,133,500	0	1,133,500	1,203,000
公益出版事業収益(公1)	255,500	0	0	0	0	255,500	0	255,500	213,000
印刷物配布収益	75,500	0	0	0	0	75,500	0	75,500	43,000
広告料収益	180,000	0	0	0	0	180,000	0	180,000	170,000
調査研究・基準事業収益(公2)	0	442,000	0	0	0	442,000	0	442,000	400,000
技術報告会収益	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000	280,000
シンポジウム収益	0	142,000	0	0	0	142,000	0	142,000	120,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	436,000	0	0	436,000	0	436,000	590,000
講習会収益	0	241,000	0	0	0	241,000	0	241,000	500,000
地盤工学セミナー収益	0	195,000	0	0	0	195,000	0	195,000	90,000
② 受取寄付金	0	0	0	0	450,000	450,000	0	450,000	900,000
③ 雑収益	0	0	0	0	75,492	75,492	0	75,492	151,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
雑収益	0	0	0	0	75,000	75,000	0	75,000	150,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,179,500	1,179,500	0	1,179,500	3,370,000
本部交付金	0	0	0	0	1,179,500	1,179,500	0	1,179,500	3,370,000
本部交付金	255,500	442,000	436,000	0	1,704,992	2,838,492	2,715,992	5,554,484	5,604,000
経常収益計	255,500	442,000	436,000	0	1,704,992	2,838,492	2,715,992	5,554,484	5,604,000
(2) 経常費用									
① 事業費	12,246	244,299	219,276	88,291	7,970	572,082	0	572,082	1,240,000
公益出版事業費(公1)	12,246	0	0	0	0	12,246	0	12,246	0
各種印刷物発行費	12,246	0	0	0	0	12,246	0	12,246	0
調査研究・基準事業費(公2)	0	244,299	0	0	0	244,299	0	244,299	510,000
講演会費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
災害調査費	0	54,159	0	0	0	54,159	0	54,159	50,000
技術報告会費	0	90,752	0	0	0	90,752	0	90,752	280,000
シンポジウム費	0	91,288	0	0	0	91,288	0	91,288	120,000
研究委員会費	0	8,100	0	0	0	8,100	0	8,100	30,000
技術推進事業費(公3)	0	0	219,276	0	0	219,276	0	219,276	595,000
講習会費	0	0	150,792	0	0	150,792	0	150,792	500,000
地盤工学セミナー開催費	0	0	68,484	0	0	68,484	0	68,484	90,000
映画会費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	88,291	0	88,291	0	88,291	120,000
支部常費	0	0	0	88,291	0	88,291	0	88,291	120,000
共通事業費(共通)	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000
広報費	0	0	0	0	7,970	7,970	0	7,970	15,000
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇人費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幹事会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	12,246	244,299	219,276	88,291	7,970	572,082	0	572,082	1,240,000
当期経常増減額	243,254	197,701	216,724	△ 88,291	△ 1,809,167	△ 1,239,779	△ 790,193	△ 2,029,972	△ 397,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産増減額	243,254	197,701	216,724	△ 88,291	△ 602,174	△ 32,786	416,799	384,013	△ 397,000
一般正味財産期首残高									13,606,623
一般正味財産期末残高									13,890,636
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									13,109,623

北海道支部 貸借対照表（平成30年3月31日現在）
（平成29年度）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	832,140	10,376,887	△ 9,544,747
未収金	0	0	0
前払金	9,396	9,396	0
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
預け金	10,000,000	0	10,000,000
流動資産合計	10,841,536	10,386,283	455,253
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	0	2,413,985	△ 2,413,985
記念事業積立預金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,000,000	5,413,985	△ 2,413,985
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	122,340	122,340	0
その他の固定資産合計	122,340	122,340	0
固定資産合計	3,122,340	5,536,325	△ 2,413,985
資産合計	13,963,876	15,922,608	△ 1,958,732
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	73,240	0	73,240
前受金	0	2,000	△ 2,000
預り金	0	0	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	73,240	2,000	71,240
2. 固定負債			
退職給与引当金	0	2,413,985	△ 2,413,985
固定負債合計	0	2,413,985	△ 2,413,985
負債合計	73,240	2,415,985	△ 2,342,745
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	13,890,636	13,506,623	384,013
正味財産合計	13,890,636	13,506,623	384,013
負債及び正味財産合計	13,963,876	15,922,608	△ 1,958,732

平成 29 年度 財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

【北海道支部】


(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	3,902
2) 振替貯金	小樽貯金事務センター	運転資金として	28,508
3) 普通預金	新生銀行札幌支店	運転資金として	799,430
4) 定期預金	北海道銀行中央支店	運転資金として	300
2 前払金	松崎ビル(株)	共通/法人会計に関する前払金	9,396
3 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	10,000,000
流動資産合計			10,841,536
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 記念事業積立資金	北海道銀行中央支店定期預金	公益目的事業の70周年記念事業費用に備えたもの	3,000,000
特定資産合計			3,000,000
2 その他の固定資産			
1) 保証金	鹿島東京開発(株)	公益目的事業、法人会計の共有財産 うち公益目的保有財産 50% うち管理目的の財源として使用する財産 50%	122,340 61,170 61,170
その他の固定資産合計			122,340
固定資産合計			3,122,340
資 産 合 計			13,963,876
[負債の部]			
I 流動負債			
1 未払金		公3・技術推進事業に関する未払金	73,240
流動負債合計			73,240
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			73,240
正味財産			13,890,636

平成30年4月5日

公益社団法人地盤工学会
北海道支部長 廣長 周治 様

公益社団法人地盤工学会北海道支部

支部監事 市橋 俊夫 

支部監事 林 宏親 

監査報告書

地盤工学会北海道支部の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの
会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

監査の方法

- 1 会計監査について、決算書の報告を受け、帳簿並びに関係書類の閲覧など、
必要な監査手続きを実施した。
- 2 業務監査について、評議員会及びその他の会議に出席し、役員からの事業
の報告を聴取し、関係資料の閲覧など、必要な監査手続きを実施した。

監査の結果

- 1 一般会計収支決算書、貸借対照表は、会計帳簿の金額と一致し、支部の収
支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- 2 事業報告の内容は適正であると認める。

平成30年度地盤工学会北海道支部役員

(支部長・副支部長・評議員・監事)

※・は新選出者

支部長	・天野 俊哉	北海道建設部土木局長
副支部長	石川 達也	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
〃	・藪 正樹	北海道電力(株)執行役員土木部長
評議員	芳賀 康博	(株)大林組札幌支店営業部長
〃	村木 俊介	鹿島建設(株)北海道支店土木部営業グループ長
〃	森田 恵弘	清水建設(株)北海道支店土木技術部担当部長
〃	柳瀬ひろし	(株)安藤・間札幌支店支店長
〃	伊藤謙一郎	西松建設(株)札幌支店土木工事部長
〃	・中村 暁彦	伊藤組土建(株)執行役員土木本部長
〃	八木 一善	岩田地崎建設(株)技術部次長
〃	・塩見 武	荒井建設(株)土木技術部提案グループ長
〃	林 啓二	(株)ドーコン環境事業本部地質部理事上席技師長
〃	・吉田 考一	北電総合設計(株)土木部長
〃	加地 隆之	北日本港湾コンサルタント(株)技術部第2技術部長
〃	工藤 康雅	北海道士質コンサルタント(株)取締役統括技師長
〃	・吉本 裕二	太平洋総合コンサルタント(株)札幌支店地質部部长
〃	・川村 力	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長
〃	・宮永 孝志	北海道電力(株)水力部水力企画グループリーダー
〃	田中 潤一	東日本高速道路(株)北海道支社技術部部长
〃	廣瀬 亘	北海道立総合研究機構地域地質部地質防災グループ主査
〃	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院教授
〃	井上 京	北海道大学大学院農学研究院教授
〃	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科教授
〃	山下 聡	北見工業大学工学部教授
〃	宗岡 寿美	帯広畜産大学環境農学研究部門教授
〃	小野 丘	北海学園大学工学部社会環境工学科教授
〃	川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科教授
〃	村山 雅昭	北海道開発局建設部河川工事課長
〃	・桑島 正樹	北海道開発局建設部道路建設課長
〃	平澤 充成	北海道開発局港湾空港部港湾建設課長
〃	・草薙 忍	北海道開発局農業水産部農業設計課長
〃	森廣 和幸	北海道開発局営繕部営繕整備課長
〃	倉橋 稔幸	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ 防災地質チーム上席研究員
〃	・佐藤 匡之	北海道建設部土木局道路課高速道・市町村道担当課長
〃	・木村 伸幸	北海道農政部農村振興局事業調整課技術管理担当課長
〃	伊藤 隆道	札幌市建設局土木部道路工事担当部長
〃	大島 佳之	札幌市都市局建築部長
〃	・坪田 靖	札幌市下水道河川局事業推進部管路担当部長
〃	・山本 武史	鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局次長

支部監事	市橋 俊夫	大成建設(株)札幌支店副支店長兼統括営業部長
〃	林 宏親	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム総括主任研究員

(幹事長・副幹事長・幹事)

※・は新選出者

幹事長	・西村 聡	北海道大学大学院工学研究院准教授
副幹事長	・工藤 正彦	北海道電力(株)土木部電源開発グループリーダー
幹事	村井 健二	鹿島建設(株)北海道支店土木部
〃	野坂 芳夫	(株)大林組札幌支店土木工事部工事課
〃	中辻 栄慎	清水建設(株)北海道支店土木技術部
〃	外山 雅昭	大成建設(株)札幌支店土木部技術室
〃	・朝賀晃二郎	飛島建設(株)札幌支店土木営業部
〃	佐々木広輝	五洋建設(株)札幌支店営業部
〃	橋本 和明	日本工営(株)札幌支店技術第二部
〃	海部 友和	(株)構研エンジニアリング地質部
〃	左近 利秋	(株)ドーコン環境事業本部地質部
〃	高橋 秀彰	(株)ドーコン環境事業本部地質部
〃	本多 俊司	(株)北海工営社
〃	太田 佳之	北海道土質コンサルタント(株)技術部
〃	藤崎 浩孝	(株)ズコーシャ技術部地質調査課
〃	大熊 浩明	(株)開発工営社共通事業本部地質部
〃	・高石 孟	北海道電力(株)土木部海洋技術グループ
〃	河村 佳英	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課
〃	・蝦名 浩二	東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課
〃	佐藤 厚子	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム
〃	江川 拓也	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム
〃	福田 文彦	北海道大学大学院工学研究院
〃	横浜 勝司	北海道大学大学院工学研究院
〃	磯部 公一	北海道大学大学院工学研究院
〃	・永井 宏	室蘭工業大学大学院工学研究科
〃	川尻 峻三	北見工業大学工学部地球環境工学科
〃	所 哲也	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
〃	小玉 齋明	函館工業高等専門学校社会基盤工学科
〃	山中 重泰	北海道開発局建設部道路建設課
〃	・猪又 博高	北海道建設部土木局道路課

公益社団法人 地盤工学会北海道支部会計規程(案)

平成30年4月20日 制定

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という）規則第51条の規定により、学会北海道支部（以下「支部」という）の会計事務の取扱手続を定める。

(適用)

第2条 支部の会計は、学会定款（以下「定款」という）、学会規則（以下「規則」という）及び支部規程に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

第3条 この規程は、支部の事業に係わる一切の会計に適用する。

第4条 定款第43条により、支部の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

ただし、受託研究に関する事業が、事業年度の終了前に終結し精算を要する場合には、事業年度の定めにかかわらず事業終結時を以て事業年度の終了とすることができる。

第5条 支部の会計処理は、公益法人会計基準によるほか、法令の規定による。

第6条 支部の会計は、公益目的事業会計、法人会計とする。

(責任)

第7条 金銭の出納責任者は、支部幹事長を原則とする（以下「出納責任者」という）。

2 金銭の出納は、出納責任者が指名した者（以下「出納担当者」という）が行い、出納担当者以外の者が出納業務を行ってはならない。

(運用)

第8条 帳簿組織の運用については、次に定める方法による。

①支部への現金入金に際しては、入金伝票を起こす。

②支部からの現金支払いに際しては、支出伝票を起こす。

③入金伝票と出金伝票を綴り、現金・預金出入合計表を作成する。

(入金)

第9条 支部主催の事業や出版物等の入金は、原則として出納担当者が受け、金銭を受けたら直ちに入金伝票を起こし、補助簿に記入しなければならない。

2 本規程でいう出版物等とは、販売目的で出版している書籍、地盤図、DVD等をいう。

第10条 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、入金先に領収証を発行する。また領収証の控は、出納責任者の承認のもとに、出納担当者が保管する。

2 発行する領収証および控には、支部の一連番号を付し、番号外の領収証の発行を防止する。

3 書損じ、汚損等で領収証が使用できない時は、控と本証とを同時に保管しなければならない。

4 予備の領収証は、予め番号を付して出納担当者が保管し、常に残数を確認する。

5 1冊の領収証が使用済になった時は、控を出納担当者が保管しなければならない。

6. 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、別業領収書を発行することができる。

7. 未使用の別業領収書が出た場合には、その枚数を出納担当者が確認した上で廃棄し、出納責任者に報告する。

第11条 銀行預金、振替貯金の振込入金で領収証の発行を必要としないものについては、出納担当者は、銀行の振込通知書などを保管しなければならない。

(支払い)

第 12 条 金銭の支払いを行う場合、出納担当者は、出納責任者の承認を得る。

2 出納担当者は、外部へ支払うと同時に必ず領収証を取得し、これに確認捺印する。この際、領収証には、必ず年月日を記入する。

3 領収証を取得できない支出は、金銭請求者本人の受領証を取得する。

4 出納担当者は、出金後 1 週間を経ても支払先より領収証が取得されない時は、督促しなければならない。

第 13 条 旅費交通費等の概算額の仮払いを受けようとする者は、第 12 条の手続きにより、支出伝票を出納担当者に提出する。また、仮払いの対象となった事項が終了した時は、原則として 1 週間以内に精算を行わなければならない。

2 災害調査関係の支出に充てるため概算額を、予め仮払いすることができるものとし、精算は年度終了時もしくは災害調査完了時のいずれか早い日に行うものとする。

3 前回の仮払いの精算が終わらない者に対して、更なる仮払いを行ってはならない。

第 14 条 経常的な支払いは、一定日に締め、一定日に銀行振込によって支払うことを原則とする。

(預金の引出と為替の発行)

第 15 条 支部長は、出納責任者に預金引出、郵便振替払出小切手発行の権限を委譲することができる。

第 16 条 預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を行う場合、出納担当者は出納責任者の承認を得る。

2 出納責任者は預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を毎月末に確認する。

第 17 条 廃棄小切手は、出納担当者が控と共に綴り、明確に消印して保存する。

(照査と報告)

第 18 条 出納担当者は、現金について、当日の出納終了後、金種を実査し、現金・預金出入合計表と照合しなければならない。

2 現金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

第 19 条 出納担当者は、月末に現金預金の残高について現金・預金出入合計表と照合する。

2 規則第 51 条により、月末に現金預金の残高が、支部長が管理できる金額を超過した場合は、超過分を会長に送金しなければならない。

3 1 ヶ月以内に、支部長が管理できる金額を超える支出を予定するときには、会長より送金を受けることができる。

4 現金預金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに、出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。報告に基づき、支部長は現金預金の過不足の原因調査を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(伝票等の保管)

第 20 条 出納担当者は、伝票類や小切手帳控など整然と保管し、後日の照合に備えなければならない。

(変更手続き)

第 21 条 取引銀行の取引開始、追加、変更は出納責任者の承認を要する。

第 22 条 預金種類の変更は出納責任者の承認を受けて行う。

(切手、印紙等の受払い)

- 第 23 条 郵便切手、収入印紙の受払いについては、出納担当者が受払簿を設け、出入りを明らかにする。
受払簿は、出納責任者が確認し、半期毎に支部長に報告する。
- 2 会計上は購入時の費用として処理し、以後払出しの際は、受払簿に記入するのみで出金伝票を起こさない。
 - 3 切手で入金したものは、入金伝票作成と同時に通信費もしくは郵便料としての出金伝票を起こし、受払簿に受入れる。

(出版物等の扱い)

- 第 24 条 出版物等の受払については、出納担当者は常に在庫高を帳簿上把握できるようにする。
- 第 25 条 出納担当者は、毎月末、出版物等の帳簿残高と実際残高を照合し、差異が発生した場合は、直ちに
出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

(什器備品と固定資産)

- 第 26 条 支部に属する什器備品その他の固定資産を管理するため、固定資産台帳を備える。
- 第 27 条 備品費、研究費、実験費等会計費目に関係なく、支部の財産として管理すべき什器備品類は、
全て固定資産台帳に記載し、取得年月日、取得先、品名、型式、数量、取得価額を記入すること
を要する。
- 第 28 条 什器備品類は、正当の理由なく、みだりに移動してはならず、その廃棄、売却については、出
納責任者の承認と支部長の決裁を得なければならない。廃棄した什器備品類については、直ちに
固定資産台帳にこの旨記録しなければならない。

(決算手順)

- 第 29 条 出納担当者は、毎年 3 月 31 日を以て、帳簿を締切り、決算整理を行う。
- 第 30 条 出納担当者は、出版物等の販売について毎年 3 月 31 日現在の未収金、売掛金を算出するとと
もに、受払帳と実地棚卸により在庫高を計算し、各明細書を作成する。
- 第 31 条 出納担当者は、期末に到着している請求書により未払金を計上し、明細書を作成する。
- 2 出納担当者は、現金、預金、仮払金、未収金、立替金、仮受金等諸勘定の明細書を作成する。
- 第 32 条 出納担当者は、決算整理を行った後、決算報告書を作成し、出納責任者へ提出する。
- 2 出納責任者は、点検のうえ、支部長へ提出する。
 - 3 出納担当者は、支部長に承認された決算報告書を、学会事務局長に提出する。
- 第 33 条 決算報告書が総会の承認を得た後、出納担当者は、新年度会計帳簿に決算報告書の繰越残高を
記入する。
- 第 34 条 支部主催の委員会その他の活動に関する会計処理については、別途定めるところによる。

(規程の改廃)

- 第 35 条 この規程を改廃しようとするときは、評議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければな
らない。
- 2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

公益社団法人 地盤工学会北海道支部表彰規程(案)

平成30年4月20日制定

(総 則)

第1条 公益社団法人地盤工学会北海道支部（以下「支部」という）会員の地盤工学の学術・技術の向上・普及に貢献した活動を顕彰することにより、支部活動の活性化および支部会員の拡大を図り、もって本支部の発展に寄与することを目的として定めたものである。

(表彰委員会)

第2条 表彰の運用のための北海道支部表彰委員会（以下「表彰委員会」という）を設置する。

- 2 表彰委員会は、委員長、副委員長および委員3人以上から構成される。
- 3 委員は、支部地域に在住の地盤工学会会員（以下「会員」という）の中から、支部長が委嘱する。委員の任期は一年とし、支部総会をもって任期を終了する。なお、委員の再選は妨げない。
- 4 委員長は、表彰委員会委員の互選とし、副委員長は委員長が任命する。
- 5 委員長は、委員会を代表し、委員会活動を総括する。
- 6 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、または欠けたときには、委員長の職務を代行する。

(表彰の種類及び対象)

第3条 支部賞は、支部所属会員の内、支部発行の「技術報告集」に掲載された研究、調査、計画、設計、施工、考案などの報告業績で、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展に寄与すると認められるものの中から選ぶものとする。

(授与の時期及び方法)

第4条 支部総会において、支部長が支部賞受賞者に賞状及び副賞を授与する。

(附 則)

- 1 この規程は、平成30年4月20日から施行する。
- 2 「地盤工学会北海道支部賞授与規程（昭和42年制定）」は、平成30年4月20日付けで廃止する。

公益社団法人地盤工学会北海道支部表彰委員会内規

平成 30 年 4 月 20 日制定

(目 的)

第 1 条 この規程は、地盤工学会北海道支部表彰規程の定める表彰委員会（以下「委員会」という）の運営について定めたものである。

(委員会の業務)

第 2 条 委員会の業務は、次のとおりとする。

- (1) 支部における表彰（以下「支部賞」という）の授賞候補を審査し、受賞者を選定する業務を担当する。
- (2) 公益社団法人地盤工学会本部（以下「本部」という）の表彰事業の内、本部から支部に対して受賞候補の推薦を依頼されるものについて、支部推薦候補を選定する業務を担当する。
なお、支部推薦の選定は、本部の表彰事業に関する規程などに基づくものとする。
- (3) その他、委員会の運営に関する事項

(委員会の運営)

第 3 条 表彰委員会の事業計画および収支予算については、幹事会の審議を経て、評議員会の承認を受ける。

(委員長報告)

第 4 条 委員長は、評議員会および通常総会において、支部賞の審査結果と支部賞受賞者を報告する。

- 2 委員長は、本部の各賞の支部推薦選定後は、支部長に報告するものとする。

(内規の改廃)

第 5 条 この内規は、評議員会の議を経て改廃することができる。

附則

1. この内規は、平成 30 年 4 月 20 日から実施する。

平成30年度事業計画

1 総会、役員会等

- ① 総会 開催日時：平成30年4月20日(金)15時～
場所：ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂
- ② 評議員会 2回程度 (その他適宜メール審議実施)
- ③ 幹事会等 10回程度 (全体幹事会の他、事業別担当幹事会を適宜開催)

2 委員会の活動

- ① 支部表彰委員会
- ② 北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会
- ③ 地盤災害緊急対応委員会
- ④ 会員拡大検討委員会

3 研究発表会、シンポジウム、報告会等

- ① 技術報告会 1回 苫小牧市 平成31年 1月25日(金)～26日(土)2日間

4 講演会、講習会等

- ① 講演会 土木学会北海道支部と共催 札幌市(時期未定)
- ② 映画会 土木学会北海道支部と共催 札幌市(時期未定)
- ③ 講習会 1回 支部主催 詳細未定
- ④ セミナー 札幌市他 5回 随時開催

5 広報活動

- ① 北海道支部ホームページの管理・更新作業
- ② SNS (Facebook) を使った広報, 行事参加報告
- ③ 技術報告集の広報用謹呈作業 (広報幹事を通じて, 開発局, 北海道等へ)
- ④ 技術報告集バックナンバーのWeb公表準備 (第57号の追加)

6 新刊発行予定

- ① 技術報告集第59号

北海道支那 正味財産増減予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
(平成30年度)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	230,000	290,000	700,000	0	0	1,220,000	0	1,220,000
公益出版事業収益(公1)	230,000	0	0	0	0	230,000	0	230,000
印刷物配布収益	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000
広告料収益	180,000	0	0	0	0	180,000	0	180,000
② 調査研究・基盤事業収益(公2)	0	290,000	0	0	0	290,000	0	290,000
技術報告会収益	0	290,000	0	0	0	290,000	0	290,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	700,000	0	0	700,000	0	700,000
講習会収益	0	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000
地盤工学セミナー収益	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
③ 受取寄付金	0	0	0	0	450,000	450,000	0	450,000
受取利息	0	0	0	0	75,500	75,500	0	75,500
雑収益	0	0	0	0	75,000	75,000	0	75,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,144,500	1,144,500	0	1,144,500
本部交付金	0	0	0	0	1,144,500	1,144,500	0	1,144,500
本部交付金	230,000	290,000	700,000	0	1,670,000	2,890,000	2,651,000	5,541,000
(2) 経常費用								
① 事業費	10,000	350,000	705,000	120,000	15,000	1,200,000	0	1,200,000
公益出版事業費(公1)	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000
各種印刷物発行費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000
調査研究・基盤事業費(公2)	0	350,000	0	0	0	350,000	0	350,000
講習会費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
技術報告会費	0	290,000	0	0	0	290,000	0	290,000
研究委員会費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
技術推進事業費(公3)	0	0	705,000	0	0	705,000	0	705,000
講習会費	0	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000
地盤工学セミナー開催費	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
② 経常費用								
印刷物費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
手紙料	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
庶人費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
手紙料	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	10,000	350,000	705,000	120,000	15,000	1,200,000	0	1,200,000
当期経常増減額	220,000	△ 60,000	△ 5,000	△ 120,000	△ 762,000	△ 727,000	234,000	△ 493,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	220,000	△ 60,000	△ 5,000	△ 120,000	△ 762,000	△ 727,000	234,000	△ 493,000
一般正味財産期首残高								13,890,636
一般正味財産期末残高								13,397,636
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								13,397,636

平成29年度地盤工学会北海道支部賞選考経過報告

選考委員（支部賞及び学生部門）

（五十音順）

委員長	石川 達也	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
委員	工藤 正彦	北海道電力(株)土木部電源開発グループリーダー
〃	西本 聡	(国研)土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
〃	林 啓二	(株)ドーコン 環境事業本部地質部理事上席技師長
〃	廣長 周治	(株)大林組札幌支店 副支店長

学生部門選考審査員

川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科教授
木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科教授
山下 聡	北見工業大学工学部教授
渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院教授

選考経過

(1) 地盤工学会北海道支部賞

平成30年2月13日支部事務局において、支部賞授与規定により審議した結果、次の3編を授賞論文として選考した。

論文名 振動台模型実験による種々の地盤のせん断剛性のひずみ依存性と過剰間隙水圧の影響評価
著者 磯部 公一 北海道大学大学院工学研究院

論文名 凍結進行方向が破砕性火山灰土の動的強度に及ぼす影響
著者 所 哲也 苫小牧工業高等専門学校創造工学科

論文名 回転式破砕混合工法による堤防盛土材料のセメント安定処理事例
著者 畠山 潔芽 (株)ドーコン環境事業本部地質部

(2) 地盤工学会北海道支部賞(学生部門)

平成30年2月13日支部事務局において、支部賞授与規定により審議した結果、次の4氏の発表について、北海道支部賞(学生部門)を授与することとした。

氏名 御厩敷公平 北見工業大学
発表論文 水理模型実験による橋台背面盛土の崩壊メカニズムと対策工に関する検討

氏名 松谷 真吾 北海道大学
発表論文 不飽和鉄道バラストの繰返し変形特性に及ぼす粒子径の影響評価

氏名 森 瑛 北海道大学
発表論文 積雪寒冷地における雨水・融雪水の地盤内浸透流挙動予測

氏名 山岸 昂平 北見工業大学
発表論文 樹脂製受圧板を用いた地山補強土工の凍上対策に関する検討

論文名 振動台模型実験による種々の地盤のせん断剛性のひずみ依存性と過剰間隙水圧の影響評価

著者 磯部公一 西井優 畑中佑太 門前史孝

受賞者 磯部公一

選考理由

国内外の構造物設計基準が、性能設計概念に基づく信頼設計法へ移行し、構造物や地盤の塑性化を含む変形を指標とした照査が定着する中、構造物基礎に対しても同様の照査が実施されており、構造物基礎および地盤の応答変位の推定精度の更なる向上は極めて重要な課題である。例えば、常時あるいはレベル1地震時における基礎の変位計算では、一般的に地盤は等価線形ばね（地盤反力係数）でモデル化され、その計算過程で用いられる地盤の変形係数は、最も基本的で重要なパラメータである。しかし、その推定方法は使用する試験データと設計過程で扱う地盤のひずみレベルが異なるため、設計計算用の地盤変形係数を汎用的かつ精度よく設定するためには、地盤変形係数のひずみ依存性モデルの構築は重要となる。一方、杭の水平抵抗問題では上記の小変形のみならず液状化も含んだ終局状態に至る大変形まで、杭と地盤の動的相互作用を連続して捉える必要があるものの、既存の地盤材料試験では、大ひずみレベルにおける過剰間隙水圧や地盤試料の密度変化の発生により、地盤応答解析に供する適切なパラメータの把握が難しい課題がある。さらに、液状化に起因する地盤変位の増大や急変する箇所では杭などの構造物基礎への影響が大きいことから、応答変位法による耐震設計も進められてはいるが、地盤のせん断剛性のひずみ依存性や過剰間隙水圧の影響の適正な評価に基づく応答変位評価の精度向上は、耐震設計の更なる合理化を推進すると考えられる。

本研究では、杭の水平地盤反力と水平変位の非線形関係のモデル化、地盤変形係数のひずみ依存性モデルの構築を目的として、振動台模型実験の結果を用いて、様々な種類、状態の地盤材料に対する地盤のせん断変形係数のひずみ依存性および過剰間隙水圧の影響を評価した。一般的に地盤のせん断剛性の変化は、せん断ひずみと過剰間隙水圧の相互に依存すると考えられ、完全に切り分けて評価することは難しいが、本研究では相対密度が等しい乾燥砂地盤と飽和砂地盤を対象とした実験ケースに基づき、それぞれの影響を個別に評価することを試みた。

その結果、中ひずみから大ひずみ領域におけるせん断応力-せん断ひずみ関係の評価し、各種地盤のせん断剛性のひずみ依存性を明らかにするとともに、ひずみ増大に伴うせん断剛性の低減率が過剰間隙水圧発生の影響により増大することを示した。また、通常は液状化地盤とはみなされない正規圧密カオリン粘性土地盤でも同様の傾向を示すことを確認した。以上のように、本研究では杭の水平地盤反力と水平変位の非線形関係のモデル化、地盤変形係数のひずみ依存性モデルの構築に資する新たな知見が示された。

よって、筆者は地盤工学会北海道支部賞を授与される資格があるものと認める。

論文名 凍結進行方向が破砕性火山灰土の動的強度に及ぼす影響

著者 所 哲也

受賞者 所 哲也

北海道は広く火山灰土が堆積しており、これまでに地震や降雨によって火山灰で構成された盛土や自然斜面等で地盤災害が発生している。噴出起源によって火山灰土の力学挙動は大きく異なり、地盤災害の被害を拡大させていると考えられるものも存在している。例えば、支笏カルデラや摩周カルデラを噴出源とする粗粒火山灰土は、多孔質な軽石型ガラスが構成粒子の大部分を占めており、低応力で破砕するため、破砕性を有さない一般的な地盤材料とは力学的性質が大きく異なることが知られている。さらに、これらの火山灰土は、凍結融解作用によっても粒子が脆弱化し、強度低下が生じることも明らかにされている。このため、地盤表層部では凍結融解作用による粒子破砕が強度低下をもたらす、地震や降雨に対して地盤が不安定化していることが考えられる。従来、日本の他地域と比較して降雨量が少なかった北海道においても、近年の地球温暖化に起因すると考えられる気候変動により土砂災害を発生させる規模の台風や豪雨が頻繁に観測されるようになってきている。また、日本は地震活動期に入ったと言われており、北海道においても巨大地震の発生確率は高いと予測されており、火山ガラスの風化、脆弱化が、火山灰地盤における被害を増大する可能性がある。

このような背景のもと、本研究では、支笏カルデラを噴出源とし苫小牧市柏原地区で採取された破砕性火山灰土を用い、斜面や土木構造物周辺地盤での熱流方向が異なる箇所を想定し、凍結時の進行方向が異なる供試体を作製して液状化試験を実施し凍結進行方向の違いが液状化強度に及ぼす影響の検討を行った。

一連の液状化試験により、粒子の短軸方向に凍結させた供試体の方が長軸方向に凍結させた供試体よりも液状化強度の低下割合が大きく、凍結進行方向の違いによって液状化強度に差が生じることを示している。この原因を明らかにするため、主たる構成粒子である繊維状ガラスとスポンジ状ガラスに対して単粒子点載荷試験を実施し、短軸方向に凍結させた繊維状ガラスの単粒子強度の低下が著しいことを明らかにした。この結果より、本研究で用いた火山灰土においては、凍結融解作用による液状化強度の低下の主たる原因は、短軸方向の凍結により粒子が破砕しやすい形状を有する繊維状ガラスの粒子破砕と結論づけている。

以上のように、本論文では、構成火山ガラスの単粒子強度に及ぼす凍結融解の影響を個別に評価し、凍結融解作用による破砕性火山灰土の強度低下の原因を明らかにしている。本研究の成果は、寒冷地における火山灰土の地盤材料としての品質評価、品質管理手法の構築に寄与し得るものと考えられる。

よって、筆者は地盤工学会北海道支部賞を授与される資格があるものと認める。

論文名 回転式破碎混合工法による堤防盛土材料のセメント安定処理事例

著者 畠山潔芽 高橋秀彰 蔵谷誠二 中島典昭

受賞者 畠山潔芽

選考理由

河川事業では河道掘削土を堤防盛土材料とすることが一般的であり、石狩低地帯においては主に軟弱粘性土を曝気乾燥もしくは砂との混合による粒度改良を行うことで盛土材料として利用してきた。しかし、曝気乾燥に用いる置土ヤードの不足、砂材料費の高騰や砂混合量の増大による掘削残土発生の問題等から、曝気乾燥、粒度改良に代わる効率的な土質改良方法の開発が望まれている。

本論文では、曝気乾燥が不要かつ短時間で土質改良が可能な手法として、セメント安定処理による土質改良の検討を行った。従来はスタビライザーの攪拌による不均一さやセメントの飛散等の施工上の問題、固化後の亀裂発生による漏水等が懸念されていたが、「回転式破碎混合工法」と「固化破碎土」の手法によりこれらの問題点が解決しつつある。そこで現状では数例しかない回転式破碎混合工法を用いた固化破碎土の手法による堤防盛土材料のセメント安定処理工法について、江別太遊水地における適用性を確認するための試験施工を行った。

試験施工結果から、当該箇所の軟弱粘性土に対してプラントによる均一なセメント攪拌及び安定した処理土の供給が可能であることを確認した。さらに、安定処理後の置土養生期間と固化破碎土の強度変形特性の関係から最適な置土養生期間を設定し、従来の盛土材料品質管理基準を満足する堤防盛土材料として十分な強度・難透水性・変形性を有する土材料の作成が可能であることを示した。

また、固化破碎土は従来の粒度改良及び曝気乾燥よりも、気温・日照時間・降雨の影響を受けずに作成が可能であることから、北海道における秋期以降の土質改良で有利となる可能性が高いことを示した。

以上のように本論文は、軟弱粘性土のセメント安定処理に「回転式破碎混合工法」および「固化破碎土」の手法を用いることで堤防盛土材料に適した土材料を作成可能であることを実証し、土質改良の効率化や掘削残土処理量の低減によるコスト縮減の可能性を示したものであり、今後の軟弱地盤における堤防盛土事業に大きく寄与すると考えられる。

よって、筆者は地盤工学会北海道支部賞を授与される資格があるものと認める。

資料

地盤工学会北海道支部協賛会員名簿

(五十音順)

平成30年3月31日現在

あ	㈱ アクアジオテクノ 荒井建設 ㈱ 札幌支店 アルスマエヤ ㈱ ㈱ 安藤・間 札幌支店	た	㈱ ダイイチプランニング 大栄土木管理 ㈱ 大起コンサルタント ㈱ ダイシン設計 ㈱ 大成建設 ㈱ 札幌支店 大地コンサルタント ㈱ 太平洋総合コンサルタント ㈱ ㈱ ダイヤコンサルタント札幌支店 ㈱ 武田測量設計事務所 ㈱ 竹中土木北海道支店 ㈱ 田中組	北海道石灰化工 ㈱ 北海道土質試験協同組合 北海道土木設計 ㈱
い	㈱ イーエス総合研究所 五十嵐建設 ㈱ 伊藤組 土建 ㈱ 岩田地崎建設 ㈱ ㈱ 岩野建設	ち	中央開発 ㈱ 札幌支店 と 飛島建設 ㈱ 札幌支店 ㈱ ドーコン な 中村建設 ㈱	ま 前田工織 ㈱ 益村測量設計 ㈱
え	H R S ㈱ ㈱ エーテック	に	日鉄住金テックスエンジン ㈱ 室蘭支店 日本工営 ㈱ 札幌支店 日本データサービス ㈱	み 水元建設 ㈱ 三菱ケミカルインフラテック ㈱ 北海道支店 宮坂建設工業 ㈱
お	応用地質 ㈱ 北海道支店 ㈱ 大林組 札幌支店 岡三リビング ㈱ 北海道支店 小野田ケミコ ㈱	は	㈱ 橋本川島コーポレーション ㈱ 早水組	む 村井建設 ㈱ や ㈱ 山田組 ゆ ㈱ ユニオンコンサルタント よ ㈱ 吉本組 ら ライト工業 ㈱ 北海道統括支店
か	㈱ 開発調査研究所 川崎地質 ㈱	ひ	㈱ 平田建設	
き	基礎地盤コンサルタンツ ㈱ 北海道支社 北日本港湾コンサルタント ㈱	ふ	不動テトラ ㈱ 北海道支店	
こ	㈱ 構研エンジニアリング ㈱ 郡土木コンサルタント 五洋建設 ㈱ 札幌支店	ほ	北王コンサルタント ㈱ 北武コンサルタント ㈱ ㈱ 北海工営社 ㈱ 北開水工コンサルタント ㈱ 北海道近代設計 ㈱ 北海道技術コンサルタント	
し	㈱ シーウェイエンジニアリング 清水建設 ㈱ 北海道支店 ㈱ ジオテック ㈱ シン技術コンサル 昭和マテリアル ㈱ ㈱ J S P 札幌営業所			以上69団体

地盤工学会北海道支部特別会員名簿

平成30年3月31日現在

1級	岩田地崎建設(株)	(株) 測 機 社
2級	(株) 大林組札幌支店	大成建設(株)札幌支店
	鹿島建設(株)北海道支店	道路工業(株)
	清水建設(株)北海道支店	トキワ地研(株)
	(株) ドーコン	(株) 道北開発試験センター
	北海道電力(株)	西松建設(株)札幌支店
3級	(株) 安藤・間札幌支店	ニチゴ産業(株)
	岩倉建設(株)	日特建設(株)札幌支店
	北海道旅客鉄道(株)	(株) ネクスコ・エンジニアリング北海道
4級	會澤高圧コンクリート(株)	(株) 農土コンサル
	アースコンサルタント(株)	パシフィックコンサルタンツ(株)北海道支社
	(株) アルト技研	東日本高速道路(株)北海道支社
	荒井建設(株)	(株) 平田建設
	(株) イーエス総合研究所	(株) 不動テトラ北海道支店
	伊藤組土建(株)	北電総合設計(株)
	上山試錐工業(株)	(株) 北開水工コンサルタント
	エスエスコンサル(株)	(株) 北海道宇部
	岡本興業(株)	北海道開発局小樽開発建設部小樽道路事務所
	(株) 開発工営社	北海道開発局帯広開発建設部帯広道路事務所
	一般社団法人寒地港湾技術研究センター	一般社団法人北海道開発技術センター
	基礎地盤コンサルタンツ(株)北海道支社	一般財団法人北海道河川財団
	北日本港湾コンサルタント(株)	一般財団法人北海道建設技術センター
	(株) ケイジー技研	(株) 北海道ソイルリサーチ
	(株) 構研エンジニアリング	北海道土質コンサルタント(株)
	札幌建工業(株)	北海道土質試験協同組合
	(株) サッポロ・エンジニアーズ	北海道道路エンジニアリング(株)
	(有) 札幌土質試験	北海道土木技術会土質基礎研究委員会
	三和土質基礎(株)	北海道大学大学院工学研究院地盤物性学研究室
	(株) シー・イー・サービス	北海道大学大学院工学研究院地盤環境解析学研究室
	ジーエムラボ(株)	室蘭工業大学大学院工学研究科くらし環境系領域地盤工学研究室
	(株) ブコーシャ総合科学研究所地質調査室	明治コンサルタント(株)本社
	(株) ソイルラボ北海道	(株) ユニオン・コンサルタント

以上 64 団体

公益
社団法人
地盤工学会北海道支部規程

第1章 総 則

(支部の名称及び所在地)

第1条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第3条に基づき北海道地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会北海道支部（以下「支部」という。）といい、事務局を札幌市に置く。

(支部規程の制定)

第2条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第52条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(支部区域)

第3条 支部は、規則第44条に示す北海道地区在住の会員をもって組織する。

(事業)

第4条 支部は、規則第46条に定める範囲において、定款第5条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

第2章 支部役員

(支部役員)

第5条 支部に、次の支部役員を置く。

支 部 長	1 名
副 支 部 長	2 名
評 議 員	若干名
支 部 監 事	2 名
幹 事 長	1 名
副 幹 事 長	1 名
幹 事	若干名

(支部役員の職務)

- 第6条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。
- 2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。
 - 3 評議員は、支部に関する重要事項を評議する。
 - 4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。
 - 5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。
 - 6 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。

(支部役員の選任)

- 第7条 支部役員は、評議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならないが、その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。
- 2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を評議員会において選任することができる。

(支部役員の任期)

- 第8条 支部役員の任期は1年とする。ただし、支部役員は再任を妨げない。
- 2 前項の任期1年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。
 - 3 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 4 支部役員は、その任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行う。

(支部役員の所属)

第 9 条 支部役員は、所属支部を変えたとき直ちに支部長に報告し、その任を辞さなければならない。

(支部役員の解任)

第 10 条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。

(支部役員の報酬)

第 11 条 支部役員は、無報酬とする。

第 3 章 支部代議員

(支部代議員候補者の選考)

第 12 条 支部は、定款第 7 条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。

2 支部代議員候補者は、評議員会にて選考する。

第 4 章 会 議

(会議)

第 13 条 支部の会議は、支部総会、評議員会、幹事会及び支部委員会とする。

(支部総会)

第 14 条 支部総会は、規則第 47 条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。

2 支部長は、毎事業年度終了後 1 ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。

3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。

4 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む 20 分の 1 以上の出席をもって成立する。

5 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め評議員会の承認を必要とする。

- (1) 支部役員の選任または解任
- (2) 支部役員の報酬等の額またはその規定
- (3) 事業報告及び決算報告の承認
- (4) 支部規程その他の規程の変更
- (5) その他、評議員会で認めた事項

6 委任状は、当該議事につき、書面もしくは FAX もしくは電子メールをもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の 3 分の 2 以上の同意を必要とする。

(評議員会)

第 15 条 評議員会は、評議員をはじめ支部長、副支部長で構成し、議長は支部長がこれに当たる。

2 評議員会のうち、1 回は毎事業年度開始 1 ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。

3 評議員会は、次の事項を審議する。

- (1) 事業報告及び決算
- (2) 事業計画及び予算
- (3) 規程等の制定及び変更
- (4) 第 7 条に基づく支部役員の推薦または選出
- (5) その他、会務運営上の事項

4 評議員会は、評議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。

5 委任状は、当該議事につき、書面もしくは FAX もしくは電子メールをもって、評議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

6 評議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。

7 幹事長、副幹事長は評議員会に出席して意見をのべることができる。

(幹事会)

- 第 16 条 幹事会は、幹事長、副幹事長及び幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。
- 2 幹事会は、年 2 回程度開催し、幹事長が招集する。
 - 3 幹事会は、評議員会に付議する事業計画、その他会務運営等に関する事項を策定する。

(支部委員会)

- 第 17 条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。

第 5 章 会 計

(支部の事業年度)

- 第 18 条 定款第 43 条に基づき、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日より始まり翌年 3 月 31 日に終る。

(支部の経費)

- 第 19 条 規則第 51 条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてらる。

(支部の事業計画及び収支予算)

- 第 20 条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始 1 ヶ月前までに評議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。

(支部の事業報告及び収支決算)

- 第 21 条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、評議員会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後 1 ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

第 6 章 支部表彰

- 第 22 条 別に定める支部表彰規程に基づき表彰を行うことができる。

第 7 章 支部規程の改廃

- 第 23 条 この規程を改廃しようとするときは、評議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

第 8 章 内規の作成

- 第 24 条 支部長は評議員会の議決を経て会務運営上必要な事項に関する内規を作成することができる。

付 則

この規程は、社団法人地盤工学会が公益社団法人の設立の登記の日から施行する。

付 則

この変更規程は、平成 28 年 4 月 22 日から施行する。

地盤工学会北海道支部協賛会制度

(目 的)

地盤工学会北海道支部は、地盤工学の振興と社会の発展に寄与することを目的とする。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、次により支部協賛会制度を設ける。

(会 員)

- 1 北海道支部協賛会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた人または団体をいう。
- 2 北海道支部協賛会員は、支部における各種の行事に会員会費で参加でき、支部刊行物を会員割引価格にて購入できる。

(会 費)

- 3 北海道支部協賛会員は、年額一口10,000円以上の会費を支部に納めるものとする。
- 4 北海道支部協賛会員の会費経理は、すべて支部会計で処理し総会に報告する。

歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年 度	支 部 長	副 支 部 長	幹 事 長
昭和31年度 (初)	真 井 耕 象 (北 大)		当 銀 清 一 (国 鉄)
32	岩 本 常 次 (北 電)		大 橋 康 次 (北 電)
33	三丁目 喜一郎 (道)		入 江 但 (道)
34	猪 瀬 寧 雄 (開 発 局)		古 谷 浩 三 (土 試)
35	赤 井 醇 (札 幌 市)		岡 田 光 夫 (札 幌 市)
36	酒 井 忠 明 (北 大)		土 屋 忠 (日 本 舗 装)
37	高 橋 憲 治 (国 鉄)		石 下 力 也 (国 鉄)
38	大 橋 康 次 (北 電)		相 馬 勇 喜 (北 電)
39	高 瀬 正 (道)		平 岡 義 孝 (道)
40	板 倉 忠 三 (北 大)		岡 田 光 夫 (札 幌 市)
41	小 竹 豊 (国 鉄) (長谷川 亘) (")		滝 淵 清 美 (国 鉄)
42	遊 佐 志 治 磨 (開 発 局)		河 野 文 弘 (土 試)
43	横 道 英 雄 (北 大)		藤 田 嘉 夫 (北 大)
44	小 寺 一 阜 (道)		本 間 四 郎 (道)
45	小 池 龍 夫 (北 電)		秋 谷 元 (北 電)
46	伊 福 部 宗 夫 (北 海 学 園 大)		北 郷 繁 (北 大)
47	岡 田 光 夫 (札 幌 市)		岡 本 成 之 (札 幌 市)
48	山 田 照 一 (国 鉄) (末 村 三 郎) (")		山 本 強 (国 鉄)
49	尾 崎 晃 (北 大)		芳 村 仁 (北 大)
50	秋 谷 元 (北 電)		関 口 光 永 (北 電)
51	小 野 中 (道)		村 田 孝 雄 (道)
52	国 本 康 夫 (札 幌 市)		野 島 廣 紀 (札 幌 市)
53	大 越 孝 雄 (開 発 局)		高 田 和 夫 (開 発 局)
54	北 郷 繁 (北 大)		坂 上 孝 幸 (北 海 学 園 大)
55	向 井 軍 治 (国 鉄) (佐々木 直 樹) (")		吉 田 浩 一 (国 鉄)
56	石 崎 嘉 明 (北 電)		黒 田 充 (北 電)
57	村 田 孝 雄 (道)		大 屋 光 雄 (道)
58	岡 本 成 之 (札 幌 市)		野 島 廣 紀 (札 幌 市)
59	真 田 真 (開 発 局)		久 保 宏 (土 試)
60	黒 田 充 (北 電)		小 山 田 博 (北 電)
61	河 野 文 弘 (北 海 学 園 大)		土 岐 祥 介 (北 大)
62	金 谷 重 亮 (道 路 公 団) (佐 藤 良 助) (")		渡 辺 喬 二 (道 路 公 団) (土 屋 雄 治) (") (小 野 寺 衛) (")
63	佐 藤 嘉 晃 (鉄 建 公 団) (美 藤 恭 久) (")		高 木 憲 治 (J R) 小 林 徳 宏 (")

年 度	支 部 長	副 支 部 長	幹 事 長
平成元年度	伊 藤 蔵 吉 (道)	野 島 廣 紀 (札 幌 市)	鵜 東 淑 朗 (道)
2	魚 住 昌 也 (札 幌 市)	小 林 治 郎 (清 水 建 設)	櫻 田 充 郎 (札 幌 市)
3	戸 部 智 弘 (開 発 局)	高 橋 陽 一 (開 発 局)	新 山 惇 (開 発 局)
4	織 田 紀 雄 (北 電)	土 肥 稔 (大 成 建 設)	谷 藤 和 三 (北 電)
5	坂 上 孝 幸 (北 海 学 園 大)	谷 藤 和 三 (北 電)	三 田 地 利 之 (北 大)
6	川 瀬 昌 万 (道 路 公 団)	神 部 寿 行 (鹿 島 建 設)	小 野 正 二 (道 路 公 団)
7	小 山 田 欣 裕 (北 海 道 道 路 管 理 技 術 セ ン タ ー)	三 田 地 利 之 (北 大)	能 登 繁 幸 (開 発 局)
8	土 岐 祥 介 (北 大)	神 部 寿 行 (鹿 島 建 設)	鈴 木 輝 之 (北 見 工 大)
9	尾 形 浩 (道)	浜 田 義 継 (道 路 公 団)	菅 原 久 広 (道)
10	古 田 政 美 (道 コ ン)	加 藤 讓 嗣 (大 林 組)	武 田 覚 (道 コ ン)
11	久 保 宏 (北 海 学 園 大)	能 登 繁 幸 (開 発 局)	神 谷 光 彦 (道 工 大)
12	能 登 繁 幸 (北 海 道 道 路 管 理 技 術 セ ン タ ー)	加 藤 讓 嗣 (大 林 組)	西 川 純 一 (開 発 局)
13	八 戸 裕 (大 林 組)	能 登 繁 幸 (開 発 局)	下 倉 宏 (日 本 工 営)
14	鈴 木 輝 之 (北 見 工 大)	八 戸 裕 (大 林 組)	小 野 丘 (北 海 学 園 大)
15	神 谷 光 彦 (道 工 大)	鈴 木 輝 之 (北 見 工 大)	山 下 聡 (北 見 工 大)
16	佐 野 侑 房 (函 館 高 専)	西 川 純 一 (開 土 研)	林 宏 親 (開 土 研)
17	三 田 地 利 之 (北 大)	武 田 覚 (ド ー コ ン)	木 幡 行 宏 (室 蘭 工 大)
18	西 川 純 一 (寒 地 土 研)	西 川 純 一 (開 土 研)	西 本 聡 (寒 地 土 研)
19	三 浦 清 一 (北 大)	高 橋 耕 平 (北 電)	峯 田 一 彦 (ド ー コ ン)
20	武 田 覚 (ド ー コ ン)	三 浦 清 一 (北 大)	石 川 達 也 (北 大)
21	一 條 昌 幸 (J R)	坂 本 容 (北 電)	廣 長 周 治 (大 林 組)
22	徳 長 政 光 (道)	三 浦 清 一 (北 大)	川 村 志 麻 (室 蘭 工 大)

年 度	支 部 長	副 支 部 長	幹 事 長	副 幹 事 長
23	木 下 勲 (鹿島建設)	峯 田 一 彦 (ドーコン) 富 樫 泰 治 (北 電)	八 畝 昇 (鹿島建設)	
24	富 樫 泰 治 (北 電)	木 幡 行 宏 (室蘭工大) 廣 長 周 治 (大 林 組)	田 中 則 和 (北 電)	
25	峯 田 一 彦 (ドーコン)	木 幡 行 宏 (室蘭工大) 廣 長 周 治 (大 林 組)	川 端 伸一郎 (科 学 大)	
26	西 本 聡 (寒地土研)	木 幡 行 宏 (室蘭工大) 八 畝 昇 (鹿島建設)	山 梨 高 裕 (寒地土研)	
27	田 中 洋 行 (北 大)	山 下 聡 (北見工大) 八 畝 昇 (鹿島建設)	川 口 貴 之 (北見工大)	
28	小 野 丘 (北海学園大)	山 下 聡 (北見工大) 廣 長 周 治 (大 林 組)	中 村 努 (苫小牧高専)	佐 藤 厚 子 (寒地土研)
29	廣 長 周 治 (大 林 組)	石 川 達 也 (北 大) 北 谷 啓 幸 (道)	佐 藤 厚 子 (寒地土研)	西 村 聡 (北 大)

平成29年度地盤工学会北海道支部役員

(支部長・副支部長・評議員・監事)

支部長	廣長 周治	(株)大林組札幌支店副支店長
副支部長	石川 達也	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
〃	北谷 啓幸	北海道建設部技監
評議員	芳賀 康博	(株)大林組札幌支店営業部長
〃	村木 俊介	鹿島建設(株)北海道支店土木部営業グループ長
〃	森田 恵弘	清水建設(株)北海道支店土木部工事長
〃	柳瀬ひろし	(株)安藤・間札幌支店支店長
〃	伊藤謙一郎	西松建設(株)札幌支店土木工事部長
〃	阪 豊彦	伊藤組土建(株)常務執行役員土木本部長兼新規事業推進室
〃	八木 一善	岩田地崎建設(株)技術部次長
〃	岡崎 竜志	荒井建設(株)土木技術部長
〃	林 啓二	(株)ドーコン環境事業本部地質部理事上席技師長
〃	能登谷勇人	北電総合設計(株)取締役技術本部長
〃	加地 隆之	北日本港湾コンサルタント(株)技術部第2技術部長
〃	工藤 康雅	北海道士質コンサルタント(株)取締役統括技師長
〃	高橋 宣之	(株)ズコーシャ技術部部长
〃	枝松 正幸	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長
〃	工藤 正彦	北海道電力(株)土木部電源開発グループリーダー
〃	田中 潤一	東日本高速道路(株)北海道支社技術部部长
〃	(中谷 了	東日本高速道路(株)北海道支社技術部部长)
〃	廣瀬 亘	北海道立総合研究機構地域地質部地質防災グループ主査
〃	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院教授
〃	井上 京	北海道大学大学院農学研究院教授
〃	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科教授
〃	山下 聡	北見工業大学工学部教授
〃	宗岡 寿美	帯広畜産大学環境農学研究部門准教授
〃	小野 丘	北海学園大学工学部社会環境工学科教授
〃	川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科教授
〃	村山 雅昭	北海道開発局建設部河川工事課長
〃	(山越 明博	北海道開発局建設部河川工事課長)
〃	高橋 丞二	北海道開発局建設部道路建設課長
〃	(橋本 幸	北海道開発局建設部道路建設課長)
〃	平澤 充成	北海道開発局港湾空港部港湾建設課長
〃	細井 俊宏	北海道開発局農業水産部農業設計課長
〃	森廣 和幸	北海道開発局営繕部営繕整備課長
〃	倉橋 稔幸	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ 防災地質チーム上席研究員
〃	坂野 伸治	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長
〃	大崎 里志	北海道農政部農村振興局事業調整課技術管理担当課長
〃	伊藤 隆道	札幌市建設局土木部道路工事担当部長

評議員	大島 佳之	札幌市都市局建築部長
〃	山際 裕信	札幌市下水道河川局事業推進部管路担当部長
〃	長谷川 正明	鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局次長
支部監事	市橋 俊夫	大成建設(株)札幌支店副支店長兼統括営業部長
〃	林 宏親	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム総括主任研究員

(幹事長・副幹事長・幹事)

幹事長	佐藤 厚子	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム主任研究員
副幹事長	西村 聡	北海道大学大学院工学研究院准教授
幹事	村井 健二	鹿島建設(株)北海道支店土木部
〃	野坂 芳夫	(株)大林組札幌支店土木工事部工事課
〃	中辻 栄慎	清水建設(株)北海道支店土木技術部
〃	外山 雅昭	大成建設(株)札幌支店土木部技術室
〃	大木 康裕	飛島建設(株)札幌支店土木部
〃	佐々木 広輝	五洋建設(株)札幌支店営業部
〃	橋本 和明	日本工営(株)札幌支店技術第二部
〃	海部 友和	(株)構研エンジニアリング地質部
〃	左近 利秋	(株)ドーコン環境事業本部地質部
〃	高橋 秀彰	(株)ドーコン環境事業本部地質部
〃	本多 俊司	(株)北海工営社
〃	太田 佳之	北海道士質コンサルタント(株)技術部
〃	藤崎 浩孝	(株)ズコーシャ技術部地質調査課
〃	大熊 浩明	(株)開発工営社共通事業本部地質部
〃	浅沼 芳雄	北海道電力(株)土木部土木企画グループ
〃	河村 佳英	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課
〃	小松 正宏	東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課
〃	江川 拓也	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム
〃	福田 文彦	北海道大学大学院工学研究院
〃	横浜 勝司	北海道大学大学院工学研究院
〃	磯部 公一	北海道大学大学院工学研究院
〃	川村 志麻	室蘭工業大学大学院工学研究科
〃	川尻 峻三	北見工業大学工学部地球環境工学科
〃	所 哲也	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
〃	小玉 齋明	函館工業高等専門学校社会基盤工学科
〃	山中 重泰	北海道開発局建設部道路建設課
〃	佐伯 伸基	北海道建設部建設政策局建設管理課

平成29年度 地盤工学会北海道支部委員会

(平成30年3月末現在)

【地盤工学会北海道支部地盤災害緊急対応委員会委員】

役職	氏名	所属
委員長	石川 達也	北海道大学大学院公共政策学連携研究部
副委員長	西本 聡	(国研)土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ
委員	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科
委員	小山 俊	北海道電力(株)土木部土木エンジニアリンググループ
委員	佐野 侑房	函館工業高等専門学校名誉教授
委員	進藤 州弘	北海道旅客鉄道(株)札幌保線所
委員	田中 潤一	東日本高速道路(株)北海道支社技術部
委員	辻 修	帯広畜産大学環境農学研究部門
委員	中村 努	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
委員	廣長 周治	(株)大林組札幌支店
委員	山下 聡	北見工業大学工学部

【北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会】

役職	氏名	所属
委員長	石川 達也	北海道大学大学院公共政策学連携研究部
幹事兼委員	川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科
委員	海部 友和	(株)構研エンジニアリング地質部
委員	川口 貴之	北見工業大学工学部地球環境工学科
委員	川尻 峻三	北見工業大学工学部地球環境工学科
委員	川村 志麻	室蘭工業大学大学院工学研究科
委員	所 哲也	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
委員	中村 哲也	(株)構研エンジニアリング防災施設部
委員	西村 聡	北海道大学大学院工学研究院
委員	橋本 聖	(国研)土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ寒地地盤チーム
委員	林 啓二	(株)ドーコン 環境事業本部地質部
委員	林 宏親	(国研)土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ寒地地盤チーム
委員	松田 圭大	(株)ドーコン環境事業本部地質部
委員	村山 陽	東日本高速道路(株)北海道支社技術部
委員	森田 恵弘	清水建設(株)北海道支店土木部
委員	山内 智	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道

【会員拡大検討委員会】

役職	氏名	所属
委員長	西本 聡	(国研)土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ
幹事委員	佐藤 厚子	(国研)土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ寒地地盤チーム
委員	磯部 公一	北海道大学大学院工学研究院
委員	大熊 浩明	(株)開発工営社 共通事業本部地質部
委員	川尻 峻三	北見工業大学工学部地球環境工学科
委員	川村 志麻	室蘭工業大学大学院工学研究科
委員	左近 利秋	(株)ドーコン 環境事業本部地質部
委員	所 哲也	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
委員	西村 聡	北海道大学大学院工学研究院
委員	橋本 和明	日本工営(株)札幌支店技術第二部
委員	横浜 勝司	北海道大学大学院工学研究院

平成29年度 本部役員・委員等(北海道支部推薦・選出分)

(平成30年3月末現在)

総務部関連

会員名 委員会・部会等任務

石川 達也	理事会	理事
木川えり子	代議員	
中辻 栄慎	代議員	
中村 努	代議員	
橋本 聖	代議員	
八木 一善	代議員	
石川 達也	災害連絡会議	地方委員 (北海道)
山下 聡	災害連絡会議	地方連絡委員 (上川・網走地方)
辻 修	災害連絡会議	地方連絡委員 (十勝・根釧地方)
石川 達也	災害連絡会議	地方連絡委員 (道央・道北地方)
中村 努	災害連絡会議	地方連絡委員 (日高地方)
木幡 行宏	災害連絡会議	地方連絡委員 (胆振・後志地方)
佐野 侑房	災害連絡会議	地方連絡委員 (渡島・桧山地方)

公益出版部関連

会員名 委員会・部会等任務

川口 貴之	地盤工学会誌編集委員会	委員
小笠原明信	地盤工学会誌編集委員会	学生委員
海部 友和	地盤工学会誌優秀賞第2次選考委員会	委員
所 哲也	地盤工学会誌優秀賞第2次選考委員会	委員
川尻 峻三	地盤工学会誌読者モニター	
小林 修司	地盤工学会誌読者モニター	
山内 智	地盤工学会誌読者モニター	